

論文

教育玩具市場の高い成長可能性

柳川 高行

1. 問題設定
2. 教育投資の増加を可能にする要因
 - 2-1 少産化
 - 2-1-1 データに見る少産化
 - 2-1-2 少産化の要因分析
 - 2-2 一児豪華主義
 - 2-3 まとめ
3. 教育投資の増加を必要にする要因
 - 3-1 教育重視国日本
 - 3-2 学校歴社会
 - 3-2-1 日本的雇用慣行と激しい選職競争
 - 3-2-2 良好な雇用機会の稀少性と激しい選職競争
 - 3-3 教育投資開始年令の早期化
4. 結

キーワード：教育玩具，少産化，一児豪華主義，学校歴社会，日本的雇用慣行，良好な雇用機会，選職競争

1. 問題設定

本論文の目的は、日本における教育玩具市場の成長可能性は、教育玩具以外の玩具市場の成長可能性よりも相対的に高いという仮説を論証することである。

本論文は、中谷陽子教授と共同で行なう予定の、白鷗大学ビジネス開発研究所平成4年度研究テーマ「教育玩具の教育心理学的・経営学的研究」における経営学的研究の一部をなすものである。

本論文は、これ自体完結的な研究ではなく、玩具マーケットのマクロデータの分析と教育玩具メーカー、問屋、小売店のインタビュー調査を通じての実証的検討を必要とする作業仮説の研究である。

2. 教育投資の増加を可能にする要因

本章では、教育玩具に支出可能な金額が近年増加傾向にあるという事実がなぜ生じたのかを、少産化と一児豪華主義という概念を用いて明らかにすることを試みることにする。

2-1 少産化

2-1-1 データに見る少産化

最近の日本における出生率の低下は、「1.57ショック」（平成元年の合計特殊出生率〔1〕，〔2〕），「1.53ショック」（平成2年の合計特殊出生率〔3〕，〔4〕，いずれも厚生省調査）という言葉に端的に表れている。

小川直宏（日本大学人口研究所）によれば（〔1〕，〔5〕），ベビーブームの1947年の、1人の女性が生涯に生む子供数を示す「合計特殊出生率」は4.54人と高率であったが、1957年には2.04人にまで落ち込んだ。10年間で半減したのは人類史上例のないことであった。その後しばらく安定した状態が続いたが、1973年以降はほぼ毎年低下し今日に至っている。

図1 合計特殊出生率の推移

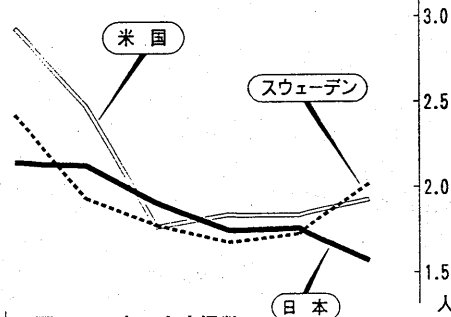
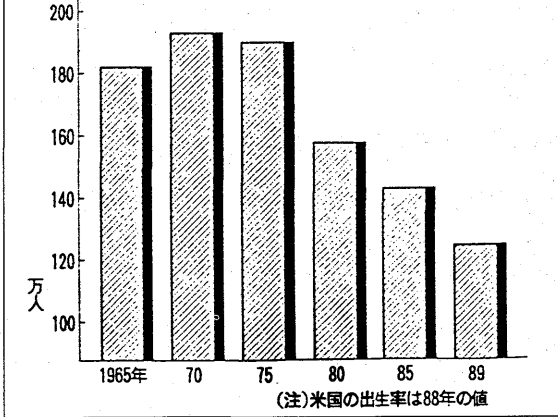


図2 日本の出生児数



(出所：〔6〕)

図1, 2に見られるように、出生児数は減少を極め、総人口に占める子供(15才未満)人口は1950年の35.4%から1991年4月1日現在17.9%に落ち込んでいる。(注1)

2-1-2 少産化の要因分析

旭化成・共働き家族研究所の調査(〔7〕)によれば、共働き夫婦における出生率低下の原因として考えられる要因とその強さの認識は図3のようであった。

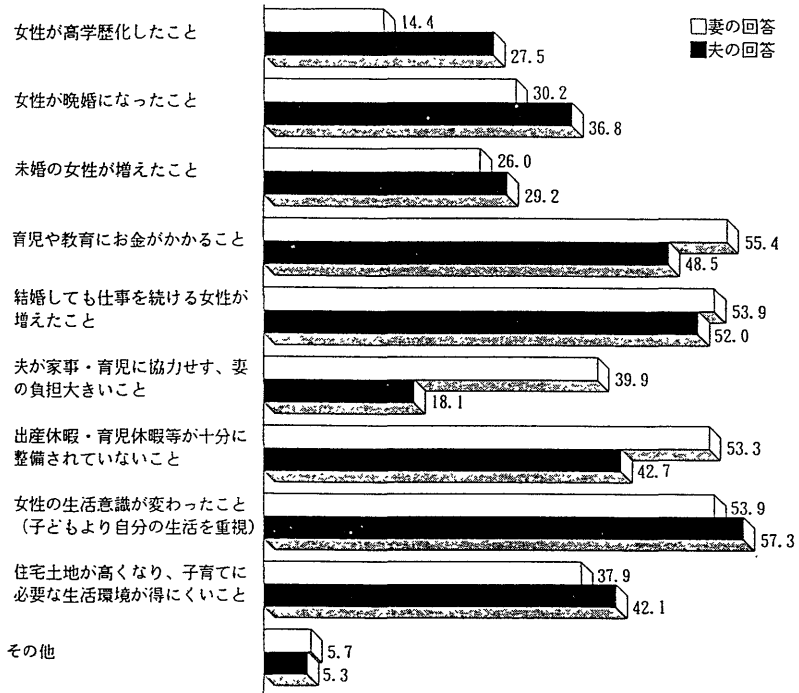
出生率低下の原因を、

大石亜希子(〔2〕)は、「家族の経済学」に基づき、①女性の高学歴化、②女性の労働参加、③子育てコストの上昇、④家族向け賃貸住宅の少なさ、⑤女性の退職後の収入減、に求めている。

菅原真理子(〔4〕)は、同じく「家族の経済学」に基づき、出生率低下の原因を①子育て効用の相対的低下、②子育て費用の相対的増大、に求めている。ここに子育て費用とは③教育コスト、④母親の機会費用、⑤障害児の場合のサポート不足、⑥子供の出来・不出来が親の評価に反映するというプレッシャー(注2)である。

以上の指摘を踏まえて、次に少産化の要因を整理してみよう。

図3 出生率低下の原因（複数回答）



（出所：〔7〕14ページ）

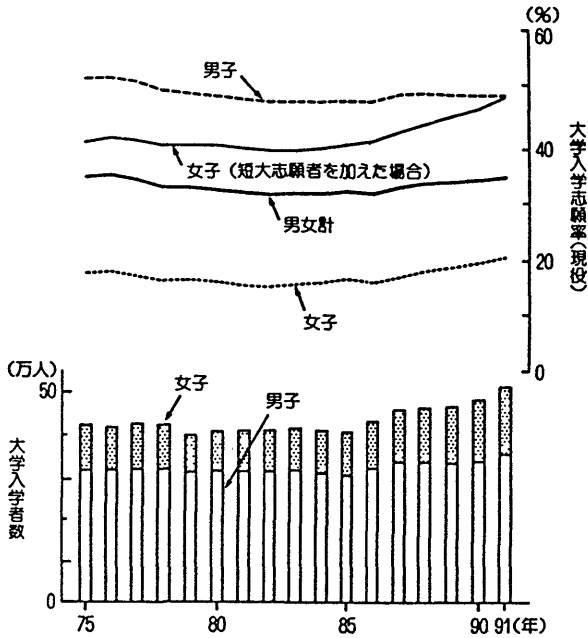
〔1〕社会的・環境的要因

①女性の高学歴化

女性の短大・大学進学率は1955年の5%から1989年には36.8%へ増加し男子の35.8%を初めて追い抜いた（〔5〕,〔8〕）。

朝日生命の調査（〔9〕）によれば、女子の大学進学状況は図4の通りであり、女子の進学動向の変化をもたらした要因として、①家計の余裕度の上昇により（総務庁家計調査）大学教育コストの負担感がやわらいだこと、②知的好奇心の高い充足感が得られること、③自由時間選好の高まり、④女子の就業機会の増大と給与の上昇により卒業後の期待所得

図4 大学進学動向



(注) 1. 大学入学志願率 = $\frac{\text{大学志願者数(現役)}}{\text{高校卒業者数}} \times 100$

2. 大学入学者数は浪人を含む。

(資料) 文部省「学校基本調査」

(出所：〔9〕1ページ)

て結婚後の同一企業への継続就業意欲を高め、それが少産化をもたらした(心理的要因の項を参照のこと)と思われる。

②晩婚化・非婚化

晩婚化により出生数の相対的減少が生じ非婚化により出生数の絶対的減少が生じたと解せられるが、本論文の議論においては、晩婚化による少産化傾向の事実が重要である。^(注3)

③出産・育児環境の未整備

「育児休業制度」は、1991年に法制化され、1992年4月から施行〔10〕、

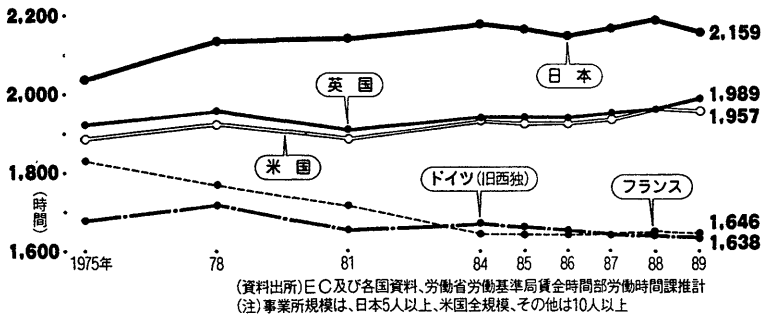
が高まったこと、を指摘し、大学教育のコストと収益から22才で卒業した大卒女子が60才まで就業した場合の投資収益率は8.3%であり、33~35才までで大学・短大の教育コストは回収されるという推計を行なっている。筆者の考えによれば、高学歴化は、女性の能力と可能性を高め社会進出を促進し女性の自立能力を高めた。それは一方において晩婚化・非婚化を促進し少産化を現象させ、他方において

〔11〕) になったが、この制度の問題点は、休業中の所得保障がなく、休業中の社員は賃金の請求ができないことである（〔12〕）。さらに児童福祉法により、母親の休業中の子供は保育所により受け入れを拒否される（〔13〕）という事実も同制度の不十分な点であり、同制度の導入により出生率の急上昇が生じるとは思われない。

④育児・家事負担の夫婦間の非対称性

伝統的な「役割分担観」に基づき、共働き夫婦の場合でさえ夫達の多くは家事分担に抵抗感を有しており（商品科学研究所調査〔14〕）、旭化成・共働き家族研究所の調査（〔7〕）によれば、夫2割、妻8割の家事分担割合の共働き夫婦が60%であった。また余暇開発センターの調査（〔15〕）によれば、家事らしい家事（食事の支度や後片付け、掃除、洗濯）をふだんからよくやっている夫は1割程度かそれ以下であった。^(注4) 夫の家事・育児への消極的参加のより大きな理由は、国際的に比較した場合の夫の「長時間労働」に求めうと思われる。主要先進諸国の中では、図5に示されているように、総実労働時間は最長であり^(注5)、時短先進国ドイツの平均実労働時間は年間1600時間台で、日本のそれより500時間余の差がある（〔17〕）。

図5 年間総実労働時間の推移（推計値、原則として製造業生産労働者）



(出所：〔16〕)

さらに日本においては、統計数字に表れない手当のつかない残業（いわ

ゆるサービス残業)が、表1に示されているように極めて長いという事実がある。

表1 残業時間と手当に関する調査

残業(時間外勤務)の有無と形態	・スケジュールをみて、自分の判断で	70.3%	66.8%	72.3%	73.0%
	・上司の命令で	19.1%	25.0%	16.7%	13.7%
	・まわりの雰囲気	16.7%	18.8%	16.3%	14.3%
	・残業はしない	11.3%	12.0%	10.3%	11.3%
時間外手当の請求・支給	・働いた分だけ請求し、支給されている	34.8%	32.4%	32.7%	40.2%
	・手当に上限があり、カットされる	11.2%	13.9%	10.8%	7.9%
	・自主的にカットしたり、サービス残業をすることがある	14.1%	15.6%	12.6%	13.5%
	・時間外手当は請求しない	5.5%	2.8%	8.9%	5.6%
	・時間外手当はつかない	30.3%	29.8%	30.9%	30.5%
手当がついている残業時間	平均	24.0時間	26.3時間	23.0時間	22.0時間
1ヶ月の残業時間	平均	30.9時間	33.0時間	30.6時間	28.7時間

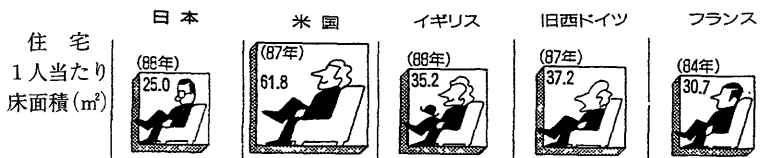
(出所：[18])

以上で述べた、夫の有する「伝統的役割分担観」と「長時間労働」の結果、家事と育児とが女性の側の非対称的負担となり、子供数は減少していくと解せられる。

⑤住居問題

地価の異常な高騰の中で、持ち家・賃貸住宅ともに広い居住面積の確保が一層困難になりつつある。図6に示されたように1人当たり床面積は、先進国中에서도小さい事実がある。

図6 住宅の国際比較 (建設省などの統計をもとに、経済企画庁が作成)



(出所：[19])

このことに加え、日本の家庭では、子供に個室を与える傾向が強いことがある。クラレの調査（〔20〕）によれば、高校生の自分専用の部屋の所有率は78%であった。東海銀行の調査（〔21〕）によれば、小中学生の子供部屋の所有率は74.8%であった。

〔2〕経済的要因

①子育ての効用の相対的低下

子供を持つ効用の内で近年、労働力としての「生産財効用」、親の老後の保障という将来への「投資効用」の2つの効用が著しく低下し、子育ての効用は、育児過程の楽しさ、家族が明るくなる、夫婦の結び付きが強まる、という「消費財効用」のみに限定されるようになってきた（〔1〕、〔4〕）。

②子育てコスト・特に教育コストの重圧

東邦生命の調査（〔22〕）によれば、1人出産した後で家計支出は11,606円増加する過ぎないが、^(注6)東海銀行の調査（〔23〕）によれば、幼稚園から高校までの14年間の学校教育費は、資料1、2の通りである。

資料1

幼稚園（2年間）から高校卒業までの14年間にかかる費用（昭和56年度調査）

（注）私立の場合は入学金なども含む

公立だけのケース	114.6万円
私立だけのケース	653.8万円（公立の5.7倍）
一般的なケース	
幼稚園 小学校 中学校 高校	
① 私立 → 公立 → 公立 → 公立	145.6万円
② 私立 → 公立 → 公立 → 私立	253.4万円

資料2

幼稚園（2年）から高校卒業までの14年間にかかる学校教育費（平成3年度調査）

	幼稚園	小学校	中学校	高校	総費用
①公立だけのケース	公立	→ 公立	→ 公立	→ 公立	158.2万円
②私立だけのケース	私立	→ 私立	→ 私立	→ 私立	875.0（公立だけの5.5倍）
③一般的なケース(A)	私立	→ 公立	→ 公立	→ 公立	184.0
④一般的なケース(B)	私立	→ 公立	→ 公立	→ 私立	320.9

文部省の調査（〔24〕）によれば、平成元年度に親が子供1人にかけて教育費は資料3の通りであった。

資料3 平成元年度に保護者が支出した教育費（子供1人当たり、単位円）

	「…幼稚園…」		小学校	中学校	「…高校…」	
	(公立)	(私立)			(公立)	(公立)
学校教育費	102,877	230,009	55,367	110,434	253,592	567,559
学校給食費	14,279	18,597	34,780	30,119	—	—
家庭教育費	77,986	120,297	110,726	107,100	60,863	77,742
うち学習塾・ 家庭教師費	2,455	5,191	12,931	45,797	18,252	28,411
けいこ事費	53,680	83,138	69,610	25,478	20,859	26,376
教育費総額	195,142	368,903	200,873	247,653	314,455	645,301

（注）家庭教育費のうち、物品費、図書費などは省略

子供を大学まで進学させたいという親と子供の希望は、第3章で述べる要因により今後より一層強まると推測されるが、大学の教育費用は極めて高コストである。文部省の調査（〔25〕）によれば、1992年春に私立大学へ入学した学生の「初年度納付金（授業料・入学金・施設設備費）」は111万8,600円であった。別な文部省調査（〔26〕）によれば、下宿私立大学生の「年間学費と生活費」の合計額は200万円を超えている。東京地区私立大学教職員組合連合の調査（〔26〕）によれば、首都圏の私立大学入学生の入学時まで支払った費用（受験料・交通費・宿泊費・入学金・授業料・入居時の礼金・敷金等）は、約200万円であった。^(注7)

③子育てによる女性の機会費用の増大

子供が生まれて退職するか、より短時間の職場へ転職することにより、女性が失う所得が増大していること（〔3〕）、〔4〕）。

〔3〕心理的要因

①若い女性の子育て不安

核家族化が進行し、仕事で多忙な夫からも物理的・心理的支援を得にくくなっている状況の中で、若い母親にとり育児が重荷になりうる現状（〔28〕、〔29〕、〔30〕）が存在しており、そのような状況を極小化

しようとする心理を生み、少産化を促進すると解せられる。

②自分の人生重視の母親のライフ・スタイル

筆者の妻が読んでいた育児雑誌の読者投稿欄には、子育てが自分の自由時間を奪い、子供は「時間泥棒」であるという意見や、子育てに振り廻され可処分時間が少ないことを嘆く意見がよく寄せられている。このような意見を母親が公然と発言できるようになったのは、母親であるよりも自分の個人生活を重視する新しいライフ・スタイルが確立されつつあることをうかがわせる。

この事実が、子育て期間を可能な限り短縮しようという行動を誘発し、少産化を招来すると解される。

③同一企業への継続就業志向の強まり

従来の日本女性の就業形態は、年代別の女子の労働力率の型が「山ふたつ型就労」或は「M字型就労」と言われるように、20代後半から30代前半に一度労働市場から退出し、後に再参入する形態が一般的であった。

(小池和男〔31〕131-149ページ)

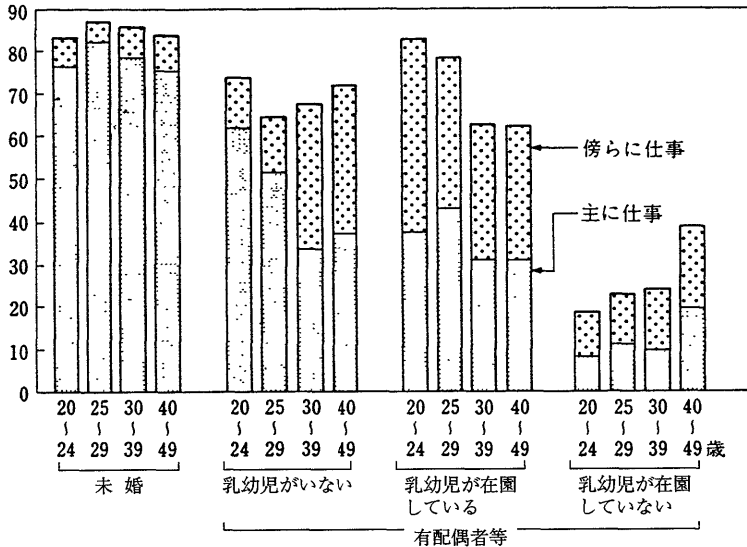
大森真紀の研究(〔32〕)に引用されている労働省調査「婦人労働の実情」によれば、結婚・出産・育児期間もそのまま同一企業に勤め続ける「同一企業継続雇用者」は、有配偶女子雇用者の19.9%であった。(230ページ)

樋口美雄の研究(〔33〕)によれば、「近年、低学歴層では継続就業者は減っているが、一度離職してもふたたび労働市場に戻ってくる者が増え、いくなれば労働市場の流動化現象が起こっている。その一方、高学歴層、とくに20歳代の大卒のなかには一つの企業に継続して就業するものが増え定着化が進んでおり、その結果彼女らの就業率は高まっている。だが大卒は一度離職してしまうとなかなか労働市場に戻ってこない。」(253ページ)という事実が統計的に観察される。

『平成3年版労働白書』(〔34〕)によれば、図7に見られるように、乳幼児がいる場合は、「傍らに仕事」をする女子有業者が多い。また図

8に見られるように女子の就業継続を困難にしているのは家事よりも、育児である。

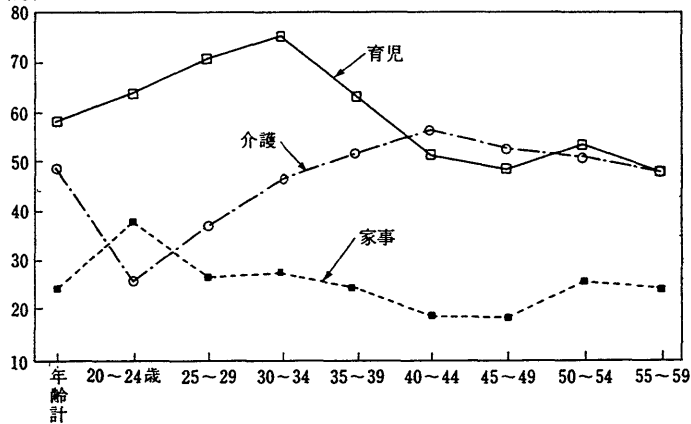
図7 年齢、乳幼児の有無等別女子有業者率



資料出所 総務庁統計局「社会生活基本調査」特別集計(昭和61年)
 (注) 乳幼児とは6歳未満の子供をいう

(出所: [34] 147ページ)

図8 女子の継続就業に困難な事由



資料出所 総理府「女性の就業に関する世論調査」(平成元年)

(注) 上記調査の設問は「女性が長く働き続けるのを困難にしたり、障害になると考えられるのはどのようなことですか。」となっている。また、「介護」は「老人や病人の世話」となっている。

(出所: [34] 144ページ)

以上の研究から言えることは、高学歴化の進行の中大卒女子の就業率は増加し、彼女達には「M字型」の就労パターンは当てはまらず、勤務継続の際はキャリアを重視し同一企業への継続就業行動を行なう傾向が見られることである。

同一企業への継続就業志向の強まりは、負担の大きい子育て期間を可能な限り短縮したいという欲求を誘発し、その結果少産化が促進されると解される。

2-2 一児豪華主義

これまで検討してきたことから明らかなように、1世帯当たりの子供数は減少傾向を示しているが、それとは逆に子供1人当たり支出は益々増大傾向にあり、野村証券調査〔35〕は、家計支出総額に占める子供の為の支出金額を「エンジェル係数」と名付け、表2、3のような調査結果を明らかにしている。

表2 家計支出に占める子育て費用 (N=401)

		A. 月平均家計支出額	B. 子どものための支出金額	B/A×100 エンジェル係数
全 体		28.6 万円	8.7 万円	30.4 %
地 域	首 都 圏	29.8	9.3	31.3
	京 阪 神	27.1	7.9	29.3
家 族 形 態	未 就 学 児 の み	22.7	5.4	23.9
	未 就 学 児 + 小 学 生	28.6	9.4	32.9
	小 学 生 の み	29.0	8.3	28.6
	小 学 生 と 中 学 生	31.9	10.9	34.1
	中 学 生 と 高 校 生	33.6	10.6	31.6
月 間 家 計 支 出 額	～18万円未満	14.9	4.2	28.3
	18～20万円未満	19.0	5.2	27.4
	20～25万円未満	22.5	6.5	29.1
	25～30万円未満	27.5	8.8	31.9
	30～35万円未満	32.5	10.3	31.8
	35万円以上	46.3	15.0	32.3

表3 首都圏におけるエンジェル係数の1989年度調査と1991年度調査の比較

	A. 月平均家計支出額	B. 子供のための支出金額	B/A×100 エンジェル係数	子育て費用を100とした時の教育費割合
前 回	26.3万円	5.8万円	22%	38%
今 回	29.8万円	9.3万円	31%	39%

1991年の調査結果から言えることは、

- ①エンジェル係数の平均30.4%は、ここ数年のエンジェル係数24~25%を上回っていること。
- ②家族形態別に見ると未就学児5.4万円が、中学生のいる世帯では10万円を超え、子供の為の出費割合はかなり高くなっていること。
- ③月間の家計支出額別に見ると、家計支出額の多い世帯ほどエンジェル係数が高くなる傾向があること。
- ④前回調査との比較可能な首都圏におけるエンジェル係数の伸びでは、22%（家計支出の1/5）から31%（家計支出の1/4）へと、わずか2年間で急増していること。
- ⑤子育て費用を100とした場合の教育費の割合は、全世帯平均34%、約1/3を占めていること。

等の事実である。

少産化の進行の中で、子供1人当たり家計支出額が絶対的に増加し、家計支出総額の中での割合が相対的に突出しつつある現象は、一般に「一児豪華主義」（〔36〕，〔37〕），「一児豪華時代」（〔38〕）と呼ばれるようになり、そのように、「家族が満足するための消費財として扱われ、かつての欧州貴族のように飾りたてられる子供たち」（〔39〕）は、「貴族キッズ」（〔40〕），「ひとりっ子貴族」（〔38〕），「一粒種様」（〔41〕）と呼ばれるようになった。

このようにして、多額な家計支出と両親の祖父母による孫の為の支出を合計した、^(注8)一説によれば17兆円を超す（〔40〕），「貴族キッズ市場」（〔40〕），「シックスポケットマーケット」（〔37〕）が姿を現わしつつある。そのような市場へと多様な企業が様々な商品・サービスを売ろうと鎬を削っている。例えば、玩具（〔37〕，〔39〕），幼児教育（〔36〕，〔38〕，〔42〕，〔43〕），子供用家電（〔35〕，〔38〕，〔40〕），百貨店（〔37〕，〔40〕，〔44〕）等を挙げることができよう。

2-3 まとめ

これまで論じてきた少産化の傾向の中で、1人当たりの子供の為に支出される額は、家計支出の中で絶対的にも相対的にも著しく増加しつつあり、さらに家計を超えた祖父母の別家計からの子供の為に支出の可能性も高くなりつつある。現代はかつてない子供用支出増大時代である。子供1人当たりの支出可能性の増大は、子供への教育投資の増大を可能にし、それは取りも直さず「教育玩具」への高い支出をも可能にすると解せられる。しかしながら教育玩具への高い支出を実際に生じさせる為には「分厚いサイフ」の存在だけでなく、教育玩具に支出させる「強い欲求」が必要である。その問題を明らかにすることが次章の課題である。

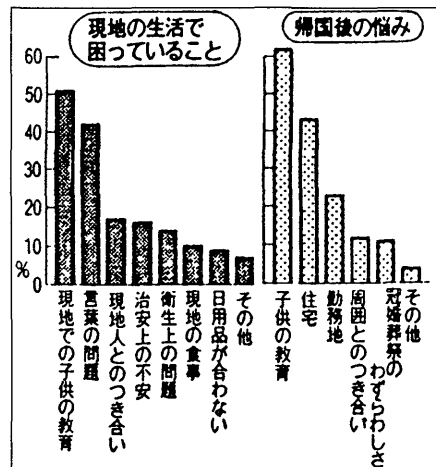
3. 教育投資の増加を必要にする要因

本章では、教育玩具に支出する高い必要性が日本の家庭に一般的に見られるという仮説を、学校歴社会、日本的雇用慣行、良好な雇用機会、選職競争という概念を用いて論証する試みがなされる。

3-1 教育重視国日本

海外に駐在する日本人の悩みを調べた2つの調査は、その調査手段、調査対象、調査時期を異にしながらも、図9の日本航空調査に見られるように駐在員の最大の悩みは、「子供の教育」の問題であるという事実がある。労働協会調査〔46〕によれば、海外勤務に子供を同伴しない理由の第1位は「子供の進学のため」(42.7%)

図9 日本航空調査

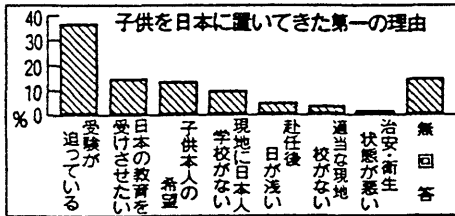


(出所：〔45〕)

であり、子供を途中で帰国させた理由の第1位も「進学のため」（71.4%）であった。

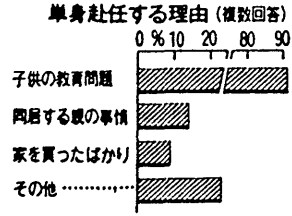
海外への単身赴任に関する2つの調査でも図10、図11に示されているように単身赴任の最大の理由は、「子供の教育」の問題であった。

図10 電機労連調査



(出所：〔47〕)

図11 日本経済新聞調査



(出所：〔48〕)

海外勤務という特殊な状況のもとで、日本国内に居住している場合には、あたりまえのこととして見過ごされ易い日本社会の特質のひとつである「教育最優先 (education priority)」が、上述の4つの調査を通じて明瞭に示されたと思われる。日本社会における教育最優先の傾向を象徴的に示しているのが、①私立中学入試の激烈さ (〔49〕,〔50〕,〔51〕,〔52〕), ②受験の為の学習塾^(注9)と予備校^(注10)の隆盛^(注11), ③「教育ママ (education-minded mother)」の大量出現であった。

3-2 学校歴社会

既に述べたように、日本の子供のいる家庭の最重要問題は「子供の進学」であり、その当然の帰結として、小・中・高生の間のより高学歴を獲得することを目的とする受験競争は熾烈を極め、受験地獄と称される程である。日本社会のこのような特質は「学歴社会 (degreeocracy, meritocracy)」と呼ばれ、学歴社会に関しては、R.P.ドーア〔1978〕 (〔53〕), 小池和男・渡辺二郎〔1979〕 (〔54〕), 竹内宏他〔1981〕 (〔55〕), 橋爪貞雄〔1983〕 (〔56〕), 竹内洋〔1988〕 (〔57〕), 岩田龍子〔1988〕 (〔58〕), 矢野眞和〔1991〕 (〔59〕), 『教育社会学論集第38集』〔1983〕 (〔60〕)

等、多数の研究がなされてきている。

しかしながら日本社会の現実を注意深く観察するならば、そこに見えてくるのは、高校・短大・大学・大学院という「タテの学歴」（八代尚宏，〔61〕）を目指す学歴取得競争も確かに存在しているが^{（注12）}、より本質的な特質は、「どの大学」の学士号を取得するかという「ヨコの学歴」（八代，前掲稿）を目指す学歴取得競争（degree competition）という事実である。より適切な表現を用いるならば、日本は学歴社会というよりも、有名校（prestige school）志向の強い「学校歴社会（school-name-overconscious society）」と呼ばれるべきなのである。

予備校をそこで教える教師の目から描いたフィクションである、城山三郎〔1980〕の中である予備校教師は次のように語っている。「いいか、この日本では、人生は18歳できまってしまう仕組みになっている。この一年で輝かしい人生が予約できる。人生航路の宝船、その乗車券を買えるのは、この1年間だけなのだ。」（〔62〕209ページ）。子供の高校入試の過程で教育ママへと変身した村崎芙蓉子〔1987〕は、その著書の「あとがき」の箇所でも、「一つ確実な手段がありました。高学歴を取得すれば生きるすべが得やすくなるという現実です。日本では職歴にではなく、学歴に値が付いていました。」と書いている（〔63〕282ページ）。この台詞は、日本がまさに「学校歴社会」であることを直観的に見抜いていると言えよう。

現代日本がなに故に学校歴社会になっているのか、学校歴の社会的効用とは一体何なのかを次に明らかにすることとしたい。

3-2-1 日本的雇用慣行と激しい選職競争

〔1〕 就職の際の高い参入障壁

日本企業における採用慣行は、近年になり企業の急成長と多角化行動とにより中途採用が目立ち始めているが、従来は原則として「学卒者の定期一括採用（routine hiring of the new school graduates）」（〔64〕）であり、中途採用は例外的であった。「終身雇用制（lifelong employment）」を慣行と

する我が国では、人を1人雇うことは、大きな固定設備への投資支出とよく似た行動となり、企業側は極めて入念な入社試験を行なうのが通例である。従って学卒者の希望企業への就職のチャンスは、生涯ただ1回という稀少なチャンスを求める激しい選職競争が生じ、日本企業は就職希望者にとり「高い参入障壁（entry barrier）」を有していると言うことができる。^(注13)

〔2〕 離職の際の高い退出障壁

日本的雇用慣行の下では、一旦入社した労働者の他企業への労働移動を阻止し、労働者の企業内定着性の上昇を現象させてきた3つの要因が存在している。

①企業特殊熟練

加護野忠男・伊丹敬之〔1989〕（〔69〕）と小池和男（〔65〕）が指摘しているように、日本企業における労働者（ホワイトカラー・ブルーカラーの両者）は、一企業に長期に勤続し「企業特殊熟練（enterprise specific skill）」を蓄積する傾向があり、この熟練は他の企業に対する普遍的通用性をもたない可能性が高く、中高年の転職を抑制する機能を果たしていると解される。

②見えざる出資

加護野・伊丹『前掲書』と加護野忠男・小林孝雄〔1989〕（〔70〕）によれば、「年功賃金制度」のもとでは、若年期の過少支払いによる「未払い賃金」の累積というかたちで従業員の企業に対する「見えざる出資」がなされており、この出資に対する報酬は高年期になって初めて賃金の過剰支払いというかたちで従業員に与えられることになる。見えざる出資に対する投資報酬は、当該企業に「勤め続ける」場合にのみ従業員に提供されるのであり、このような従業員による「資源抛出」の故に日本企業には転職に対する高い「退出障壁（exit barrier）」が存在しているという主張が展開されている。

③はえぬき登用慣行

小野旭〔1989〕（〔66〕）によれば、（注13）でも触れたように、「年功昇進制」は、子飼いを前提とした内部昇進制、「はえぬき」登用慣行に他な

らなく、それが「労働移動阻止機能」を有し、労働者の企業内定着が上昇しているのである。より高い地位への昇進が、「はえぬき」であることを必要条件とするならば、内部昇進制の故に日本企業には高い退出障害が存在していると言うことができる。

企業特殊熟練、見えざる出資、はえぬき登用慣行という3つの日本的雇用慣行の存在により、日本企業の従業員が他企業への移動には、高い退出障害が存在しており、その障害の存在故に一生に1回の選職行動は、極めて重大な意志決定を意味することになる。

日本の選職行動を熾烈な選職競争（job competition）たらしめているのは、高い退出障害と高い参入障害を生みだしている4つの日本的雇用慣行であることを本節では明らかにしてきたが、激しい選職競争を生み出したより強い要因は、日本の労働市場の構造そのものと日本人の幸福観であることを次節で論じることとしよう。

3-2-2 良好な雇用機会の稀少性と激しい選職競争

「良好な雇用機会（well-paid job opportunity）」という概念は、神代和欣〔1980〕（〔71〕）、〔1982〕（〔72〕）により提起された、日本の労働者に見られる旺盛な勤労意欲と労使協調の源泉を説明する為の仮説的概念であるが、日本社会の激しい選職競争と強い学校歴志向とを説明する有効な概念であると筆者は考えている。

神代〔1982〕によれば、「良好な雇用機会」とは、①賃金水準が相対的に高く、②雇用が安定し、③住宅ローン、年金、その他の付加給付でも相対的に優遇され、④世俗的な意味で職業上の地位（prestige）も高く、良い結婚の機会にも恵まれているような、雇用機会^{〔注14〕}であり、具体的には①東証一部上場企業、②大手金融保険業^{〔注15〕}、③東証二部上場企業、④非上場優良企業、⑤公共部門（公務員、政府関係機関）から成り、1981年で雇用労働者総数4,000万人の1/4に過ぎず、民間部門のみに限定すれば約500万人で雇用労働者の13%に過ぎない。いわゆる「いい会社」、「一流企業」と日

本社会で一般的に言われている企業とそうでない企業とで、倒産の低い確率、相対的に高い給与、付加的給与、心理的所得^(注14)とで大きな格差が存在していることを体験と観察とで学習してきた日本人親子と、いい会社に入り経済的豊かさを得ることが子供にとり最大の幸せであると信じている教育ママにとって、一旦入社したら途中下車のできない日本企業の中で、いい会社に入りたい、子供を入れたいと思うのは決して不自然な思考ではなかった。良好な雇用機会が日本人の意識の中に明らかな事実として存在しており、その雇用機会のパスポートを有する人々が、いわゆる「有名校 (prestige school)」の出身者が圧倒的多数を占めている事実を広く観察している日本人の多くが、我が子を有名校、銘柄大学へと進学させたいと考えることは極めて自然なことである。^(注16)^(注17) 城山三郎 [1980] ([73]) のフィクションの中で、計画的な英才教育に邁進する主人公の教育ママに、夫に「はじめから東大行きと決めておいて、自由なのかい」と聞かれて、「自由よ。それでこそ、本当の自由人になれるのよ。(中略) 超一流大学を出ていれば、超一流会社に入ることも、医者になることも、官僚になることも、どんなことでもできるわ。無限に選択のチャンスがあるわけよ。」と語らせる時、そこには、有名校の学歴こそが「職業選択の自由」を保証するものであり、良好な雇用機会へのパスポートなのだという、日本人の信念にも似た思い込みが象徴的に示されている。

先に述べた日本の雇用慣行と良好な雇用機会とが相俟って、日本では、相対的に稀少な職場を求めて熾烈な選職競争が展開され、その選職競争への参加資格を獲得する為の学校歴取得競争 (struggle for school-name) はより一層熾烈を極めることとなるのである。

3-3 教育投資開始年令の早期化

良好な雇用機会が稀少であるという事実と、一旦入社した場合より良い雇用機会への途中での移動が極めて困難であるという2つの事実が一方に存在し、いい会社、一流企業、一流官庁に就職することが人生の幸福であるとい

う「幸福の一元主義 (one-and-only happiness)」が日本社会に平均的に見られるという事実^(注18)が他方に存在していることから、日本は世界に冠たる教育優先社会となったと思われる。

良好な雇用機会を獲得する可能性の高い方法は、有名校・銘柄大学へ子供を入学させることだという「思い込み」は様々な弊害を伴いながらも^(注19)今日強力な価値観となっていると言えよう。有名校の学校歴を取得させる家庭間競争に勝つ為に、日本の多くの親は、より多くの教育投資を子供に支出し、教育投資を早期化させようとする行動を取ろうとし、現に取りつつある。^(注20)小学校入学前の幼児に教育手段として玩具を買い与える日々がこれから日本に展開する可能性は高い。

4. 結

少産化と一児豪華主義という消費行動が、子供の為の高い消費支出を可能にし、子供の為の玩具購入の高い支出可能性をもたらすだろうという仮説、を第2章で明らかにし、日本的雇用慣行と良好な雇用機会の稀少性が激しい選職競争を引き起こし、激しい選職競争が学校歴取得競争を激化させ、そのことが、より早い時期からの多額の教育投資を必要にさせ、教育玩具への支出必要性を高めるだろうという仮説を第3章で明らかにした。それらの仮説を、実際の教育玩具の製造と販売の現場で確かめることが、残された今後の課題である。

(付記)

本論文執筆の為に貴重な調査結果を快よく利用させて下さった次の企業及び研究所の調査室と広報室の関係者の皆様に記して心より深謝致します。

旭化成・共働き家族研究所、朝日生命、余暇開発センター、大東京火災海上保険、クラレ、東海銀行、東邦生命、野村証券。

(注1) 厚生省の「平成2年国民生活基礎調査」によれば、18才未満の子供がいる世帯は初めて4割を切った。

日本経済新聞、1991年3月29日。

総務庁の「15才未満の子供人口調査」によれば、1992年4月1日現在の子供の数は2164万人で、総人口の17.4%であった。

日本経済新聞、1992年5月5日。

(注2) 小西聖子は、「子育ては母親の責任。けれども、子供がなんの欠点もなく育つということはありません。(中略)いま、母親が罪悪感を持たずに子どもを育てることはむずかしい。ましてや子どもに障害のある場合、周囲に偏見のある場合、それは何倍にも増幅されてしまう。」と述べている。

「役に立つ心理学48 大人は子供のなれの果てだよ」、『週刊朝日』、1992年5月22日号、93ページ。

(注3) 晩婚化・非婚化がなぜ生じたのかの要因分析に関しては、筆者の次の研究を参照のこと。

柳川高行、1992年、「結婚ビジネス研究の基礎資料」、『白鷗女子短大論集』、第17巻 第1号、79-99ページ。

(注4) 男性の家事・育児への積極的参加国はスウェーデンである。同国では1年間の育児休業期間内は給料の9割以上を保障する保険制度がある。次を参照のこと。

「スウェーデンの男性 家事・育児に積極参加」、日本経済新聞、1990年9月16日。その結果スウェーデンの出生率は2を回復し、フランス・イギリス1.8、デンマーク1.6、イタリア・スペイン・ギリシャ・ポルトガル1.2~1.5である。次を参照のこと。

「生む・育てる④」、日本経済新聞、1991年7月15日。

(注5) 日本経済新聞の記事によれば、平成元年度の年間総実労働時間(1人当たり)は年間2076時間で、最近はやばい状態ながら徐々に時短が進んでいるが、減少しているのは「所定内労働時間」であり「所定外労働時間」(残業時間)は逆に漸増傾向にある。昭和50年度のそれは130時間、55年度161時間、60年度179時間、平成元年188時間である。同記事の労働科学研究所の調査によれば、複数の大手企業の退社・帰宅時間は年々遅くなっている。次を参照のこと。「働き過ぎの構造④ 残業時間、減少せず」、日本経済新聞、1991年4月30日。

なぜ日本企業において、長時間の労働、長い残業が常態化するのかは、多様な要因が絡み合っているが、最も基本的な要因は、終身雇用慣行の対象である正社員数を可能な限り(業務の最閑散期に合わせて)絞り込んでいる事実と思われる。

次の記事の中でも夫達は、「男も家事・育児に参加を」、「早くに帰宅を」という女性側の要求に「実際には仕事が多忙で無理」という発言を挙げている。次を参照のこと。

「男の家庭観・仕事観<上>」、日本経済新聞、1991年7月29日。

更に次も参照のこと。

鹿島敬, 1989年, 『男と女 変わる力学—家庭・企業・社会—』, 岩波新書。

- (注6) 出産を契機とした収入増は全体平均で8,029円であり, 支出増は全体平均で19,635円であった(〔21〕55-56ページ)。
- (注7) A I U保険の調査によれば, 子供が生まれてから大学を卒業するまでの基本的養育費は87年の1,427万円から91年には1,738万円に増大している。次を参照のこと。「恐るべき子供たち④」, 日経流通新聞, 1991年6月13日。
- (注8) このように一世帯の家計所得を超えた支出可能資金を子供が有しているという意味から「レインボー・ポケット」(〔37〕)とか「シックス・ポケット」(〔35〕)と呼ばれている。
- (注9) 私立中学入試を目指して学習塾に通う小学生を持つ親の動機には, ①有名大学卒という最終学歴を子供に取得させたい, ②エスカレーター式に大学に進学をさせ, 大学入試を回避させてやりたいという親心に加えて, ③公立小, 公立中への不信が強くある。このことに関しては, 〔47〕, 〔48〕の他に, 次を参照のこと。
「小学校高学年に見る学習塾事情, 上, 下」, 日経流通新聞, 1992年5月21, 28日。米本和広, 1991年, 「日本の教育大研究② 私立中の合格請負人「日能研の超技術」」, 『NEXT』11月号, 152-161ページ。
- (注10) 受験目的の学習塾と予備校の社会的機能は2種の情報の生産と販売である。①受験に出題される可能性の高いラーン型問題(唯一の正解の存在する問題)の「問題解決能力」に関する情報の提供であり, この種の情報はかなりの程度教師個人の「属人的情報」である。②受験生が合格可能性の高確率の受験校を決定する為の「意志決定支援情報」の提供であり, この種の情報はコンピュータ利用の「組織的情報」である。
- (注11) 日本が教育最優先の国であることは, 首都圏の学生を対象としてなされた1988年の学生援護会のアルバイト調査(N=1243)で, アルバイトベスト1が塾講師・家庭教師で47.4%であったという事実からも傍証されよう。筆者の勤務先の学生を対象にした1991年の調査(N=51)でも, 1位は家庭教師30.4%, 第2位は塾講師22.2%であり, 地方においても教育は重視されている事実が明らかになったと言えよう。
学生援護会の調査に関しては, 次を参照のこと。
鐘ヶ江晴彦, 1990年, 「学生アルバイト」, 『日本労働研究雑誌』, January, No. 364, 42-43ページ。
- (注12) 経済学的アプローチでは, 大学進学率の決定要因として教育投資の内部収益率がよく使われてきている。同アプローチの実証的な検証と収益率に依拠しないモデルの提唱としては, 次の研究を参照のこと。荒井一博, 1990年, 「大学進学率の決定要因」, 『経済研究』, Vol.41, No.3, Jul., 241-249ページ。
- (注13) 日本企業における新規学卒者の, 定期一括採用慣行がなせ生じたのかには, いくつかの説明が試みられている。小野旭〔1981〕(〔65〕)は, 労働市場に既に参加

している労働者の労働移動が少ないが故に、労働力の再配分には新規学卒者の採用が大きく貢献している、と主張している（8ページ）。なぜ労働移動が少ないのかの問題を、小野は別の著書〔1989年〕（〔66〕）の中で、子飼いを前提とした内部昇進制、「はえぬき」登用の慣行によって説明している（145ページ）。

日本企業における新規学卒者の定期一括採用慣行は、新規学卒者の高い「訓練可能性 (trainability)」によっても説明可能である。小池和男〔1981〕（〔67〕）によれば、日本の大企業のブルーカラーの持ち味は、「広く深いキャリア」を通して巾広い熟練を身に付けることであり、熟練形成の仕方は OJT (on-the-job training) であり（36-37ページ）、熟練内容は、その企業に固有の「企業に特殊な熟練」である（128ページ）。岩田龍子〔1977〕（〔68〕）が述べるように、「適性についてはほとんど白紙の状態で採用し……いろいろな職場を配置転換し、どんな仕事でもこなせる万能選手をつくりあげていく」（152ページ）のである。従って柔軟性に富み、訓練可能性の高い新規学卒者が優先的に採用されることになるかと解せられる。

〔注14〕 「良好な (well paid)」と言われる payment は、①給与、②給与以外の付加的給付 (fringe benefit) と③社会的地位と結婚の機会といった心理的所得 (psychological income) の3種から成ると解される。

付加的給付と大体重なり合う「企業内福利厚生」に関して、中小企業のそれは大企業のその58.5%~64.7%であるという労働省の「1988年賃金労働時間制度等総合調査-労働費用」がある。次を参照のこと。

日本経済新聞、1989年10月18日。

〔注15〕 銀行・信託・保険・証券業からなる金融業の平均賃金は、全産業の平均を100とした場合151と断然高く、製造業は96と低い。このことに関しては、次を参照のこと。橋本俊詔。1990年、「やさしい経済学 金融業の賃金水準」、日本経済新聞、5月28, 29, 30, 31日、6月1日、2日。

金融業（銀行、保険、証券）と製造業の大卒男子の実質生涯所得格差は、昭和60年代から突出し、昭和63年までのデータで、金融業は製造業の1.21倍となる、という研究もある。次を参照のこと。

篠塚英子、1991年、「大卒男子の生涯所得-製造業と金融業の比較-」、『経済研究』、Vol. 42, No. 1, Jan. 1-11ページ。

〔注16〕 国家公務員上級職の採用の6割が、有名校のトップに立つと見做されている東大卒であるという事実を見れば、学校歴社会を誤りであるとする主張は困難に直面していると解される。次を参照のこと。

「国家公務員上級職 採用6割が東大卒」日本経済新聞、1992年3月9日。

〔注17〕 事態をより正確に述べると、日本の一流企業が重視するのは、有名校の学歴というよりは、有名校に合格したという事実である。（注13）で述べたように、日本企業はOJTを始めとする企業内教育により知的熟練を蓄積させ、人材を「形成」する。有名校入学の実績は、企業内教育を理解し自分の力としていく潜在的能力の代

- 理変数をなすのである。R. P. ドーア（〔53〕）はこの点を指して、「日本の教育制度は、単なる能力検証・人間選別の装置になり下がりがつつある」と述べている。
- (注18) 秋光翔は、次の著書の中で、日本には、〔いい成績・いい学校・いい企業・いい肩書＝幸福〕という単純な価値観が成立するにいたっている、と指摘している。
秋光翔、1990年、『文化としての日本的経営』、中央経済社、195ページ。
- (注19) 最も極端な例は 有名校への裏口入学の試みと、それを斡旋するブローカーの存在である。例えば次を参照のこと。
「受験戦争」食い物に、明大替え玉入試3人逮捕」、読売新聞、1991年5月30日。
長年の受験レースを走り抜いてきた大学生のなかには、様々な「心の病」をかかえた学生がいる。このことに関しては、例えば次を参照のこと。
笠原嘉・山田和夫、1981年、『キャンパスの症状群』、弘文堂。
笠原嘉、1984年、『アパシー・シンドローム—高学歴社会の青年心理』、岩波書店。
笠原嘉、1988年、『退却神経症』、講談社現代新書。
石井完一郎、1984年、『自立のすすめ—学生相談室27年から—』、弘文堂。
山田和夫、1983年、『成熟拒否—大人になれない青年達—』、新曜社。
- (注20) 東大生の家庭は、相対的に豊かであるという調査結果は、有名校進学を可能にする一要因が教育投資支出の大きさであるということを示唆しているのかも知れない。
「東大生 親の年収1000万円超す」、日本経済新聞、1991年12月27日。

引用・参考文献・資料リスト（引用・参照順）

第2章関連のもの

- 〔1〕小川直宏、「出生率低下 出産・育児環境の整備が先決」、日本経済新聞、1991年1月21日。
- 〔2〕大石亜希子、「関心高まる「家族の経済学」」、日本経済新聞、1991年9月20日。
- 〔3〕「子供が減る！「1.53ショック」日本経済揺さぶる」、日本経済新聞、1991年6月7日。
- 〔4〕菅原眞理子、「家族の経済学」、日本経済新聞、1992年5月1日。
- 〔5〕「出生率どこまで低下」、日本経済新聞、1990年6月25日。
- 〔6〕「出生率低落が人手不足に拍車？」、日本経済新聞、1991年5月26日。
- 〔7〕旭化成・共働き家族研究所調査、「DEWKSの仕事と子育て観調査報告書」、1991年3月。
- 〔8〕「大学・短大進学率 女子が男子抜く」、日本経済新聞、1989年8月4日。（文部省、平成元年度学校基本調査）
- 〔9〕「女子の大学進学率の高まりを考える」、朝日生命、『経済月報』1992年3月号、No. 281。
- 〔10〕「点検育児休業制及上・下」、日本経済新聞、1990年12月10、11日。

- [11] 「育児休業法 課題点検上・下」日本経済新聞, 1991年5月28, 29日。
- [12] 「育児休業制度」, 日本経済新聞, 1991年12月1日。
- [13] 「硬直的な保育所運営 育児休業を阻む」, 日本経済新聞, 1991年6月24日。
- [14] 「共働きでも 夫の家事分担消極的」, 商品科学研究所, 「共働きの夫の意識と生活技術調査」, 日経流通新聞, 1991年12月5日。
- [15] 余暇開発センター, 「夫婦のゆとりと余暇に関する調査 Part I 夫婦の意識と家事分担」, 1991年9月。
- [16] 「労働時間短縮 残業が支える経済大国」, 日本経済新聞, 1991年7月7日。
- [17] 「ゆとりの条件 西独にみる 上, 下」, 日本経済新聞, 1989年5月30, 31日。
- [18] 大東京火災海上保険調査, 「東京・大阪・名古屋のサラリーマン1,000人に聞く現代ビジネスマンの「ゆとり実感」」, 1992年4月。
- [19] 「十人十色の生活大画像」, 朝日新聞, 1992年2月9日。
- [20] クラレ調査「団塊ジュニアたちは…今 現代高校生の生活白書」, 1992年。
- [21] 東海銀行調査, 「子供の持ち物と貯蓄」, 1992年4月。
- [22] 東邦生命調査, 「いまどきの育児事情」, 1990年5月。
- [23] 東海銀行調査「子供の教育費」, 昭和56年2月第1回調査, 平成3年第17回調査。
- [24] 文部省調査「保護者が支出した教育費調査」, 日本経済新聞, 1991年8月31日。
- [25] 「私大納付金110万円超す」, 日本経済新聞, 1992年4月14日。
- [26] 「下宿私立大生200万円時代」, 日本経済新聞, 1989年12月20日。
- [27] 「私大の自宅外通学者入学までに200万円」, 日本経済新聞, 1991年4月3日。
- [28] 「若い母親襲う都会の孤独」, 日本経済新聞, 1990年, 11月22日。
- [29] 「自信失うヤングママ 子供が好きになれない」, 日本経済新聞, 1991年, 5月14日。
- [30] 「若いママ“育児専業”が重荷に」, 日本経済新聞, 1991年5月27日。
- [31] 小池和男, 1991年, 『仕事の経済学』, 東洋経済新報社。
- [32] 大森真紀, 1990年, 『現代日本の女性労働—M字型就労を考える—』, 日本評論社。
- [33] 樋口美雄, 1991年, 『日本経済と就業行動』, 東洋経済新報社。
- [34] 『平成3年版労働白書』, 1991年, 日本労働研究機構。
- [35] 野村証券調査「家計と子育て費用調査」, 第1回調査1989年9月, 第2回調査1991年8月。
- [36] 「特集1.53ショックが会社を変える」, 『WILL』, 1991年8月号, 33-65ページ。
- [37] 「様変わりする子供ビジネス」, 『マネジメント21』, 1991年10月号, 57-60ページ。
- [38] 「ひとりっ子貴族」, 読売新聞, 1991年4月24, 25, 26, 27日。
- [39] 「マーケティング減産時代10, 11, 12, 恐るべき子供たち㊤㊦㊧」, 日経流通新聞, 1991年, 6月13, 18, 20日。
- [40] 「“貴族キッズ”市場に進路を取れ急伸する家庭の“エンジェル係数”」, 『実業

の日本』, 1991年7月号, 111-121ページ。

- [41] 「一粒種様 いまどき用語辞典」, 日経流通新聞, 1992年4月2日。
- [42] 日経流通新聞編, 1991年, 『子供減産時代の新ビジネス』, 日本経済新聞社。
- [43] 溝口佐江子, 1991年, 「保育関連マーケットの変化動向と課題-乳幼児がいる世帯の行動から-」, 『郵政研究所調査月報』, 10月号, 28-54ページ。
- [44] 「西武百貨店「キッズファーム・パオ」子供百貨店に見え隠れする理想と現実のギャップ」, 『日経ギフト』, 1992年5月号, 8-11ページ。

第3章関連のもの

- [45] 「現地でも帰国後も 悩みは教育」, 日本経済新聞, 1985年6月17日。
- [46] 「海外勤務満足だけど 子供の教育悩みのタネ」, 日本経済新聞, 1989年6月24日。
- [47] 「海外勤務者1割が単身赴任 やはり子供の教育が心配」, 日本経済新聞, 1988年3月5日。
- [48] 「企業戦士はひとり行く 単身赴任 「家族といっしょ」を上回る やはり子供の教育を優先」, 日本経済新聞, 1990年2月24日。
- [49] 加藤仁, 1991年, 「日本の教育大研究 ①40代ビジネスマン150人に聞く 「わが子を私立に行かせたいですか」」, 『NEXT』, 11月号, 142-151ページ。
- [50] 「大研究過熱! 「私立中学入試」を克服する」, 『NEXT』, 1992年4月号, 122-155ページ。
- [51] 「子供たちはいま第57話 進学塾の熱い夏①~⑤」, 日本経済新聞夕刊, 1991年8月5, 6, 7, 8, 9日。
- [52] 「子供たちはいま第83話 中学入試戦い済んで①~⑤」, 日本経済新聞夕刊, 1992年2月17, 18, 19, 20, 21日。
- [53] R. P. ドーア, 1978年, 『学歴社会-新しい文明病』, 岩波書店。
- [54] 小池和男・渡辺行郎, 1979年, 『学歴社会の虚像』, 東洋経済新報社。
- [55] 竹内宏・麻生誠編, 1981年『日本の学歴社会は変わる-産業社会の変革期に向けて-』, 有斐閣。
- [56] 橋爪貞雄, 1983年, 『学歴主義からの脱却』, 黎明書房。
- [57] 竹内洋, 1988年, 『選抜社会-試験・昇進をめぐる<加熱>と<冷却>-』, メディアファクトリー。
- [58] 岩田龍子, 1988年, 『学歴主義の発展構造(改訂増補版)』, 日本評論社。
- [59] 矢野眞和, 1991年, 『試験時代の終焉-選抜社会から育成社会へ-』, 有信堂。
- [60] 『教育社会学論集』第38集, 「特集学歴の社会学」, 1983年, 東洋館出版社。
- [61] 八代尚宏, 1992年, 「国際公務員の不足と日本的雇用慣行」, 『経済セミナー』, No. 449, 6-7ページ。
- [62] 城山三郎, 1980年, 『今日は再び来らず』, 城山三郎全集第9巻, 新潮社。
- [63] 村崎芙蓉子, 1987年, 『カイワレ族の偏差値日記』, 鎌倉書房。

- [64] 加護野忠男・関西生産性本部編, 1984年, 『ミドルが書いた日本の経営』, 日本経済新聞社。
- [65] 小野旭, 1981年, 『日本の労働市場—外部市場の機能と構造—』, 東洋経済新報社。
- [66] 小野旭, 1989年, 『日本的雇用慣行と労働市場』, 東洋経済新報社。
- [67] 小池和男, 1981年, 『日本の熟練—すぐれた人材形成システム—』, 有斐閣。
- [68] 岩田龍子, 1977年, 『日本的経営の編成原理』, 文真堂。
- [69] 加護野忠男・伊丹敬之, 1989年, 『ゼミナール経営学入門』, 日本経済新聞社, 第17章 日本の企業システムと企業行動, 第18章 日本の経営。
- [70] 加護野忠男・小林孝雄, 1989年, 「資源抛出と退出障壁」, 今井賢一・小宮隆太郎編, 『日本の企業』, 東京大学出版会, 第4章。
- [71] 神代和欣, 1980年, 「日本における労働生活の質」, 『日本労働協会雑誌』, 6月号, 15-23ページ。
- [72] 神代和欣, 1982年, 「良好な雇用機会の稀少性と日本的労使関係」, 『日本労働協会雑誌』, 1月号, 4-13ページ。
- [73] 城山三郎, 1980年, 『素直な戦士たち』, 城山三郎全集第9巻。新潮社。